

韓国における老年期ライフスタイルの変容

—プサン市およびテグ市におけるインタビュー調査から—

小林和美

(大阪教育大学)

はじめに

韓国では、2000年における65歳以上人口比率が7.3%に至り、高齢化社会に入った。けれども、韓国では、高齢化社会に入る以前、すなわち65歳以上人口比率が7%に達する以前から、高齢者の扶養問題が社会問題として出現していた。韓国における高齢者扶養の動向と問題点を整理した最近の研究によると、それは、これまで高齢者扶養を担当してきた家族の扶養機能が、高齢者をとりまく家族形態の急激な変化によって急速に低下する一方で、高齢者自身の老後準備および社会的な支援体系が大きく不足していることに起因するという[山中：2000、金香男：2000、2002、金美淑：2000]。韓国の伝統家族において、老親の扶養は、長男が同居しつつおこなうのが一般的であった。しかし、1960年以降の急激な経済発展のなかで、家族形態は急激に変化し、いまや長男による同居扶養を期待することは困難になってきている。

高齢者扶養をめぐる変化の動向については、主として全国規模の標本調査データに依拠しつつ、次のような点が指摘されてきた。まず、居住形態については、子どもと離れて暮らす高齢者の急激な増加、とくに農村部における高齢者のみの世帯の急増である[たとえば、山中：2000、255-256頁]。こうしたなか、高齢者のあいだには子との別居を望む傾向が拡大しているが、韓国の場合、高齢者の望む居住形態と実際の居住形態とのズレが大きいことが指摘されている[金恵媛：2002、273-4頁]。

経済的扶養については、高齢者の収入源には勤労所得と子どもを中心とする家族扶養との二極化がみられ、このうち家族扶養の急速な後退がみら

れることが指摘されている[山中：2000、262-3頁]。山中(2000)は、これは高齢者の自活能力が向上したことによるというより、むしろ家族の扶養機能の弱体化によるものとみている。一方で、子どもの側の老親にたいする扶養責任意識はむしろ強まる傾向さえみせている。ただし、誰が老親を扶養するかということについては、「長男」から「子どもすべて」、さらに「能力のある子ども」へと意識の変化がみられる[山中、2000、金香男、2002]。これにたいし、高齢者の側の意識は、家族による扶養から、自立あるいは社会保障へと向かいつつある[山中：2000、260頁、金香男、2000、45-46頁、金美淑：2000、159-160頁]。

身体的扶養については、家族・親族を中心におこなわれているのが現状であるが、介護が必要であるにもかかわらず、受けられずにいる高齢者が多数存在することが問題視されている[山中、2000、266-268頁、金美淑、2000、161頁]。高齢者は、身体的扶養を圧倒的に家族・親族に期待しており、とくに配偶者と長男夫婦にたいする期待が大きい。ホームヘルパーなど外部の介護サービスにたいする期待はきわめて小さいが、要介護状態になったときの居住希望場所として高齢者用住宅、老人ホームへの入居をあげる高齢者が増加する傾向にあることも指摘されている[金恵媛、2002、275-6頁]。

また、財産相続が老後の扶養との関連で、高齢者によって戦略的に利用される傾向についても指摘されている。高齢者のあいだで財産保有の必要性が強く意識されるようになっており、財産を全部子どもたちにやっってしまうまいと、死ぬまでもっておこうとする傾向があるとの指摘がある[鄭京姬他、1998、342-5頁]。老親は、財産を譲らないで持つておくことで、子どもたちにたいし、

主導権を確保したり、親としての責任を果たすことができると考えているのである [鄭京姫、1999、127-130頁]。

以上のように、全国規模の標本調査データに基づいて、韓国の高齢者は、家族扶養の急激な後退のなかで、子に頼らないライフスタイルを模索する傾向にあることが指摘されてきた。それでは、今日の高齢者のライフスタイルとは具体的にどのようなものなのであろうか。老年期のライフスタイルについて、それぞれの高齢者はどのように考え、どのように実現しようとしているのであろうか。本稿では、2002年8月にプサン市およびテグ市とその周辺地域においておこなったインタビュー調査⁽¹⁾をもとに、都市および都市近郊農村地域における老年期ライフスタイルの変容の動向についてみていくことにしたい。以下では、子との同/別居の別を軸に、考察を進めていくことにする。

1. 居住形態をめぐる変化の動向

具体的な事例の検討にさきだち、高齢者の居住形態をめぐる変化の動向について、もう少し詳しくみておくことにしよう。

1990年代をとおして、韓国の高齢者の居住形態は大きく変化した。三世代世帯に暮らす高齢者の割合は大きく減少し、単独で、あるいは夫婦で暮らす高齢者の割合が増加している。表1は、65歳以上の高齢者が暮らしている世帯構成を示したものである。1990年には三世代世帯に暮らす高齢者が47.6%と半数近くを占めていたが、1995

表1 居住世帯の世代構成別高齢者人口比率 (65歳以上)

(単位: %)

	全体			洞部			邑面部		
	1990	1995	2000	1990	1995	2000	1990	1995	2000
単独世帯	8.9	13.3	16.5	6.5	10.0	13.5	11.6	17.8	20.8
1世代世帯	16.9	23.3	29.3	11.7	17.5	24.1	22.8	31.0	36.9
2世代世帯	23.4	23.0	23.4	23.7	23.8	25.1	23.0	21.8	20.8
3世代世帯	47.6	38.4	29.6	54.8	46.6	35.9	39.3	27.4	20.2
4世代世帯	2.0	1.2	0.9	1.9	1.3	0.9	2.1	1.2	0.8
非血縁世帯	0.7	0.8	0.4	0.7	0.8	0.4	0.7	0.8	0.4
その他	0.5	-	-	0.7	-	-	0.4	-	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料: 人口総調査各年次 出典: 統計庁、2002、韓国統計情報システム(KOSIS)、<http://kosis.nso.go.kr/> 洞部、邑面部の数値は、著者が算出。

表2 老後における子供や孫とのつきあいについて、あなたはどのようにお考えですか。

あなたのお考えに近いものを1つだけあげてください。

(単位: %)

	1980年	1990年	1995年	2000年
子供や孫とは、いつも一緒に生活できるのがよい	83.3	61.4	54.6	38.4
子供や孫とは、ときどき会って食事や会話をするのがよい	5.7	33.9	38.9	46.2
子供や孫とは、たまに会話をする程度でよい	4.2	3.2	5.4	10.4
子供や孫とは、全くつき合わずに生活するのがよい	6.0	1.0	0.9	1.0
わからない	-	-	-	4.0
無回答	0.8	0.5	0.2	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0

出典: 内閣府、2002、『高齢者の生活と意識 第5回国際比較調査結果報告書』ぎょうせい、311頁

年には38.4%、2000年には29.6%まで減少した。かわって単独世帯は1990年の8.9%から2000年には16.5%へ、一世代世帯は16.9%から29.3%へと大きく増加している。こうした変化は、都市部(洞部)以上に農村部(邑面部)においていっそう顕著にみられ、2000年には三世代世帯に暮らす高齢者が20.2%であるのにたいし、単独世帯は20.8%、一世代世帯は36.9%に上っている。

居住形態についての意識も大きく変化している。意識調査の結果によると、いまや韓国の高齢者の半数程度は、子どもや孫との別居を望んでおり、別居を望む傾向は今後さらに強まるとの見通しがうかがわれる。

日本の内閣府による国際比較調査の結果から、1980年から2000年にかけての意識の変化をみてみよう(表2)。60歳以上を対象に、老後におけ

表3 老後に望む居住形態

(単位：%)

性別	年齢	夫婦のみ	だれでも一緒に住みたい 子どもと	長男と	その他	計
男性	20代	74.6	22.2	3.2	0.0	100.0 (63)
	30代	63.9	28.2	2.9	5.0	100.0(241)
	40代	68.4	21.9	3.4	6.3	100.0(237)
	50代	74.2	13.2	7.8	4.8	100.0(128)
	60代	56.1	18.2	15.2	10.5	100.0 (66)
女性	20代	82.1	14.2	0.9	2.8	100.0(106)
	30代	82.7	13.7	0.4	3.2	100.0(271)
	40代	74.2	15.3	1.4	9.1	100.0(209)
	50代	66.4	10.1	12.6	10.9	100.0(119)
	60代	56.3	10.9	21.9	10.9	100.0 (64)

資料：National Family Survey, 2000, Korea Broadcasting System & Association of Family Studies.

出典：Ki-Soo Eun, 2003, *Changing Roles of the Family and State for Care of the Elderly: A Perspective of a Confucian Country*, Bengtson, Vern and Ariela Lowenstein eds., *Global Aging and Challenges to Families*, New York; Aldine de Gruyter Publisher.

る子どもや孫とのつきあいについてたずねた質問項目をみると、韓国では1980年には「子供や孫とは、いつも一緒に生活できるのがよい」との回答が83.3%と圧倒的多数を占めていたが、1990年には61.4%、1995年には54.6%と大きく減少し、2000年には半数を大きく下回る38.4%となった。かわって増加したのが、「子供や孫とは、ときどき会って食事や会話をするのがよい」という別居交流志向の回答である。1980年には5.7%の支持を得るに過ぎなかったが、1990年には33.9%、1995年には38.9%、そして2000年には、同居志向の回答を上回る46.2%に至った。「わからない」を除くその他の回答も合わせると、いまや60歳以上の高齢者の6割近くが、子どもや孫との同居を望んでいないことになる。

2002年の社会統計調査の結果も、別居を望む高齢者が半数近くにのぼっていることを示している。60歳以上を対象に「今後、子どもと一緒に住みたいですか」と尋ねた結果をみると、「一緒に住みたい」が53.0%、「一緒に住みたくない」が45.8%であった〔統計庁、2003、310頁〕。

子どもや孫との別居を望む傾向は、今後ますます強まると予測される。表3は2000年に実施された全国家族調査の結果であるが、これによると、世代を問わず、かなり多くの人々が老後を夫婦の

みで暮らそうとかんがえていることがわかる。若い世代ほど、この傾向は強くなっており、今後、老後を夫婦のみで暮らそうという志向が強まることが予測される。

2. 今日の子世代同居

前節で示したように、1990年代をとおして、子と離れて暮らす高齢者の割合は激増し、また、子との別居を望む傾向も大きく拡大した。それでは、今日の高齢者は、老年期をどのように暮らし、今後についてどのような見通しをもって

いるのであろうか。インタビュー調査をもとに、具体的な事例について検討することにしよう。

まず、今日における三世代同居について、検討する。以下に示すのは、子や孫とともに居住している高齢者が語った現在の生活と今後の見通しである。

事例1：ITさん（女性、70歳）

テグ市内の高層アパートに、長男（40歳）、長男の妻（36歳）、孫息子2人（13歳、10歳）と5人で暮らしている。長男が結婚するより前に夫と死別したので、長男が結婚した当初からいっしょに住んだ。同居して13年になる。長男は空軍に勤務、長男の妻は専業主婦。同居後、家事はすべて長男の妻がしている。ただし、自分の部屋の掃除や自分の洗濯物は自分でしている。子どもは5人で、息子2人、娘3人。毎月のお小遣いは長男がくれるが、次男と娘たちもくれることがある。その他に収入はなく、自由に使えるお金は月20万ウォン程度である。福祉館で、古典舞踊、絵、書道、英語、水泳など、たくさんの習い事をしている。書芸のための作業をするため、一番大きい部屋を使っている。日曜日には、長男の妻と2人で聖堂に行く。友だちと何度も海外旅行に行った。長男の家族とは今後もずっといっしょに住む。病

気になったら、長男の家族に見てもらおう。ホームヘルパーなどを雇うかどうかについては、子どもの決定に任せる。それは扶養する側が決める問題で、扶養される側が決めることではない。孝とは、祖先をよく敬い、祭祀をちゃんと執り行うことである。長男に期待する孝道は、祭祀の準備と親の面倒をみることである。

事例2：KTさん（女性、69歳）

テグ市郊外農村⁽²⁾の築120年の宗家に、夫（73歳）、長男（45歳）、長男の妻（44歳）、孫息子（16歳）、孫娘（5歳）と6人で暮らしている。長男夫婦は、結婚後、別のところに住んでいたが、共働きだったので孫の面倒をみるため一緒に住むことになり、屋敷地内に長男の家を建てた。同居して13年になる。学校は初等学校まで。夫は中学校を出た。夫は運輸業を営んでおり、自身は専業主婦。長男は塾を経営している。長男の妻はピアノ教師をしていたが、下の子が生まれたときに辞めた。夫の事業収入の他に、果樹園からの収入がある。長男の家族とは、生計は別。月の生活費は150万ウォン以上。子どもは3人で、息子2人、娘1人。子どもたちに経済的援助を与えることはあっても、受けることはない。病気で病院に行くときは、いつも長男の妻が一緒に行ってくれる。お金はあるが、医療費はいつも子どもたちが出してくれる。年を取って動けなくなったら、お金を用意しておいて、病院で世話してもらいたい。子どもに面倒をかけたくない。もし、子どもたちが自分から面倒をみてあげると言えば、それでいいけど。夫はたぶん、違うだろう。息子がいるから、そういうことはなくてもいい、と思うかもしれない。子どもが親の面倒をみるのは、当然。長男には特別な義務がある。自分自身が長男の嫁なので、長男の責任は重要だと思う。

インタビュー調査をとおして見えてきたことは、子との同居は、当然なされるべきものとはみなされなくなっているということである。同居のいきさつについて尋ねると、「同居するのが当然だから」というような、同居を当然の規範とみなす考えにもとづく回答は全くみられず、具体的な事情

についての説明が返ってきた。同居の理由としてあげられたのは、配偶者との死別、病気による入院など健康状態の悪化、孫の世話である。育児期女性へのインタビューも含め、高齢者が既婚子と同居している場合、いったん別居した後、上記のような事情により同居するようになったものがほとんどで、結婚当初から同居している場合は、事例1のように、息子の結婚の時点ですでに配偶者と死別していた。育児期の女性へのインタビューでは、「義父が去年亡くなったので、義母は現在一人暮らし。来年からいっしょに住む」（女性、43歳）といった具体的な同居の予定も語られた。また、現在、夫婦2人で生活しているケースのなかには、「子どもと離れて生活するのが当たり前」（男性、71歳）としながらも、夫婦の一方が亡くなったら子どもと同居しようと考えているケースが存在した。こうした事例から、夫婦そろって健康なうちは夫婦二人で（あるいは健康なうちは一人で）暮らし、配偶者との死別、健康状態の悪化、孫の世話などの事情が生じたときに同居に移行するというスタイルが広くとられるようになっていることがうかがわれる。朴京淑による2000年人口センサスデータの分析結果によると、子と同居している高齢者には、相対的に、年齢が高く、配偶者がおらず、健康に障害があり、教育水準が低く、非就業状態にあり、都市に居住し、5年以内に居住地移動を経験したという特性が強くみられるという（朴京淑、2002、441-442頁）。これは、上記のような居住形態の移行の傾向を反映したものと見ることができるだろう。

同居する子は、圧倒的に長男が多かった。長男以外では、三男と同居の例があったが、三男の妻は「長男には義務はなく、権利だけがあると思う」（女性、35歳）と、きょうだい内での地位や財産相続などについて、長男以外の息子が親を扶養するさいに生じる矛盾点を指摘した。

今回の調査では、娘と同居している事例に出会うことができなかった。娘の側が親といっしょに住みたいと考えていたり、いっしょに住もうと誘っている事例は珍しくなかったが、親の側は、これに強い抵抗感を示す場合が多かった。三人の息子がすべて経済的に援助できない状態にあるため、

娘たちからの援助で生活している女性（77歳）は、「ソウルの娘がいっしょに住もうと言ってくれているけど、私は嫌です。息子の家でトイレの水を流しても気にならないのに、娘の家では気になる」と語った。娘は「家長」ではないから、娘の家では堂々と暮らせないというのである。しかし、将来的に子との同居を考えている高齢者夫婦のなかには、「どちらか一人が亡くなったら、娘か息子のところに行きたい」（夫71歳、妻70歳）と語った事例もあった。彼らには娘と息子が一人ずついるのであるが、娘が息子の役を果たしていると表現されるほど、経済的支援をはじめ、生活にかかわるさまざまな支援をしてくれている。この夫婦は、時代の変化に対応しようという意識が強く、夫の家事参加にたいする肯定的な態度、祭祀を子の世代に強要しない態度などにも特徴がみられた。少数ではあろうが、同居する子について、息子にこだわらない態度を示す高齢者も存在しているのである。

子と同居している高齢者の家庭内での地位は安定しており、子や孫からの尊敬を受けつつ生活している。基本的に家事は長男の妻がしており、女性の高齢者の場合、家事労働をする必要もなく、趣味に没頭したり、友人と海外旅行に行ったり、地域活動に参加したりと、したいことをして、自由に生活している場合が多い。子と同居していても、かならずしも経済的に子に扶養されているわけではない。事例2の夫は、70歳を過ぎても現役で会社を経営し、子どもたちに経済的支援を与えている。この他に、息子に相続させた農地の一部を人に貸し、その賃貸料を自分たち夫婦の生活費に当てることにしていたり、老後のために不動産を取得しておいたケースもあった。子と同居する場合でも、独立した収入源を確保し、経済的に自立した状態であろうとする志向がみとれる。

今後、身体的介護が必要になった場合について、事例1では、長男の家族に見てもらおうが、かならずしも自らの手で介護しなくても、ホームヘルパーなどを利用してもかまわないとの見解を示している。介護のマネジメントに責任をもってくれればよいとの見解とみることができよう。事例2では、子どもに面倒をかけたくないので、病院で

世話してもらいたいとしている。もちろん、「家族にみてもらうから、福祉サービスは利用したくない」（女性、74歳）という意見もあったが、上記のように、子と同居していても、福祉サービスの利用を許容したり、施設を利用しようとする人も存在している。子どもに面倒をかけたくないという意見は女性に多く、ときに夫婦間の意見対立がみられた。だからといって、子どもの責任が免除されるわけではない。子どもに面倒をかけたくはないが、しかし、子どもが親の面倒をみるのは当然のことと考えられている。

3. 子どもと住まない老後、子どもと住めない老後

(1) 子どもと住まない老後

つぎに、子とは別に生活している事例についてみることにしよう。前節では、将来的に子と同居する見通しをもちつつ生活している高齢者世帯の存在を指摘した。彼らは同居予備軍とみなすことができるだろう。一方で、将来的にも子と同居しようという考えをもっていないタイプも存在する。夫と死別したら、息子たちの支援を受けつつ、一人で住みたいという女性（71歳）も存在した。また、経済力のある高齢者のなかには、息子があひながら、息子に頼らない自立した老後を設計していこうとする者も現れている。以下に示すのは、その一例である。

事例3 FJ夫妻（夫68歳、妻62歳）

テグ市内の中上層が住む一戸建て住宅地区に、夫婦で暮らしている。夫は元高校教師、妻は専業主婦。夫の母と約20年間同居していたが、昨年末に亡くなった。痴呆のため、介護が大変だった。子どもは2人で、息子と娘。息子（39歳）はソウルでベンチャー企業を経営している。息子の家族は、息子の妻と子どもが2人。「時代が時代だから」息子とは最初から別に住んでいる。娘（35歳）は未婚で、アメリカ在住の大学院生。結婚できないのではないかと心配している。子どもたちとは、よく電話をする。息子がやって来るのは、行事があるときだけ。年に1、2回、息子の家に行く。

夫は、朝起きると新聞を読み、テニスをし、庭の手入れをし、週に3日は福祉館へ行って日本語、コンピュータを習い、教養講座を聞く。糖尿病なので運動しなければならないが、その他に大きな健康上の問題はない。妻も福祉館で伝統舞踊を習っている。家事は妻がしている。夫は掃除を少し手伝う程度。これまでに夫婦で、アメリカ、タイ、台湾など、たくさん旅行した。

収入は月200万ウォン程度。夫の年金と、自宅の地下と2階を貸した賃貸収入がある。生活費として、月170~180万ウォンくらい使う。節約して暮らしている。子どもたちから生活費はもらっていない。はじめから、お互いに独立しようと思っている。誕生日などに子どもたちからお金をもらおうが、孫にはもっとあげている。

今後、万一、入院したら、夫婦でお互いに面倒をみる。2人で足りなければ、看病人を頼もうと思っている。子どもには、絶対にさせたくない。独立しようと思っている。派出婦は、自分の力でやれる間は頼まないが、力がなくなれば仕方ない。力がなくなったら、デイケアやホームヘルパーを使う。将来は子どもたちに頼らないで、施設を使う。シルバータウンに見学に行った。当然、行くべきだと思っている。

親に心配を掛けずに、自分たちがちゃんと暮らせれば、それが「孝」だと思う。財産は、息子には多めに、娘には少なめにあげる。生きている間は自分の財産をもっておいて、死んでからあげる。お金が必要なときは、親としてお金をあげることもできるから。ある程度、親からのサービスが必要だ。来るたびに少しずつ、親としての情を渡す。おじいさん、おばあさんは、お金がなければ人気がないから。

この事例では、子どもに介護をさせたくないという気持ちが非常に強いが、それは、長期間、痴呆症の夫の母を介護してきた経験によるところが大きいだろう。将来は子どもたちに頼らないで施設を使うと明言し、すでに具体的な行動を起こしている。そして、自らが子にたいし親の立場であり続けるためには、経済力が必要ということ強く意識している。

近年、中間層向けの福祉サービスが増え始めているとはいえ、有料の福祉施設は、まだ一部の層にしか利用がかなわない状態である。上記の事例でも言及されたように、経済力のある高齢者が利用を考える施設とは、多くの場合、シルバータウンなどの有料老人福祉住宅である。プサン市内にあるキリスト教系の財団が運営するシルバータウンを訪ねたが、景色の良い高台にあり、専門教育を受けた福祉士が24時間体制で施設の管理運営をおこなっており、医療・食事・日常生活・余暇活動・健康管理にかんする総合的サービスが提供されていた。2000年10月に開かれたが、非常に人気があり、ウェイティング・リストが3年分あるほどだという。「入居案内」によると、夫婦2人で入居した場合、入居のさいに保証金など7100万ウォン⁽³⁾(約710万円)、入居後には食費込みで月41万3,000ウォン(約41,300円)程度の生活費⁽⁴⁾が必要とされている。入居者には、経済水準、教育水準ともに高い人が多いとのことである。近年、大都市では、このようなシルバータウンが建設され、人気をよんでいる⁽⁵⁾。経済力のある高学歴層は、このようなかたちで子どもに頼らない老後を実現しようとしている。

(2) 子どもと住めない老後

自らの意思で子どもと住まない老後を選択する高齢者がいる一方、子どもと住めない高齢者も存在している。息子のいない高齢者、あるいは息子がいても頼ることのできない高齢者などがこれにあたる。

事例4 YGさん(女性、66歳)

テグ市郊外⁽⁶⁾で、賃貸物件の管理をしながら、自身の所有するビルの3階に一人で暮らしている。夫は別の家庭を持っており、30年間別居中。子どもは娘(45歳)が一人。7年前まで、約10年間、娘の家族と同居していたが、娘の家族は子どもたちの教育のためテグ市内に引っ越した。賃貸収入があり、経済的に自立している。賃貸物件の管理の仕事が忙しいので、娘が毎日、手伝いにくる。娘の家族は、娘の夫と子どもが3人。娘の家までは、タクシーで10分。口に出しては言えな

いが、すごく寂しい。娘が毎日来てても、寂しい。娘の家に自分の部屋があるが、婿に気を使うので年に1、2回しか行かない。今後、娘と同居する考えはない。施設がずっと良い。婿には気を使うから、息子が必要だ。娘を持つ母親は可哀想だ。お金がなければ、いろいろなことで気を使わなければならない。「婿は百年の客⁷⁾」。婿は息子とは違うような気がする。

事例5 JH夫妻(夫74歳、妻72歳)

プサン市内の低所得層の住む住宅街にある小さな家に、夫婦で暮らしている。3年前、妻が脳卒中で倒れたため、夫は教会の警備員の仕事を辞めて妻の介護をしている。今は普通に生活できるまでに回復したが、家事はすべて夫がしている。子どもは娘が2人。2人ともプサン市内に住んでいる。2人とも結婚したが、長女は母子家庭で生活に追われており、あまり連絡して来ない。次女とはしばしば行き来しており、月に10万ウォン(約1万円)ずつもらっている。これと月30万ウォン(約3万円)支給される受給者生活保障費(生活保護)がおもな収入源である。福祉館、行政、ボランティア団体、近隣、宗教団体などの物的支援に支えられて生活している。もし、夫が病気になるたら、福祉館で洗濯をしてくれるし、ボランティアの人が看病してくれると思う。娘がしてくれたらもっと良いが、彼女らにも彼女らの生活があるし、稼がなければならないから。健康だけで、他のことは望まない。歩けるだけで感謝している。

息子のいない高齢者、あるいは息子がいても頼ることのできない高齢者には、経済的に非常に困難な状況に置かれているケースが多かった。頼れる息子の存在と老後の生活とは、密接に結びついていることがわかる。「2人だけの生活は楽だけど、女の子は出たらしようがない」(女性、73歳)との発言にも表れているように、息子のいない高齢者にとって、子どもと同居しないことは、多くの場合、自らの意思による選択の結果ではなく、受け入れざるを得ない現実である。娘との同居は、先にも述べたように、婿に気を使うため抵

抗感が大きい。

事例4のYGさんは、お金がなければいろいろなところで気を使わねばならないからと、老後の準備に余念がない。娘しかいないからと熱心に老後の準備をする姿は、若い世代にもみられた。プサン市郊外の工場で働く女性は、「娘ばかり2人だから、老後のために年金を用意している」(女性、39歳)と長時間労働によって稼いだ収入の大部分を年金の準備に宛てていた。彼女は「息子が必要だと感じたことはない」と言うが、息子がいないことは老後の不安に直結しているようである。

自ら老後の準備ができなかった場合には、受給者生活保障やボランティア団体などの支援に頼って生活することになる。事例5のJH夫妻は、今後も、このまま福祉サービスを利用しつつ自宅で生活していけるとの見通しを持っている。彼らは、福祉サービスの先進事例についてよく知っており、今後の福祉サービスの発展にたいする信頼を持っている。

おわりに

以上、家族扶養が急激に後退しつつある今日における高齢者のライフスタイルについて、プサン市とテグ市におけるインタビュー調査をとおして検討した。

子との同居は、長男の結婚直後から当然なされるべきものとはみなされなくなっており、いったん別居したあと、配偶者との死別、健康状態の悪化、孫の世話などの事情が生じたときに同居に移行するというスタイルが広くとられていることがわかった。現在、高齢者のみで生活している世帯には、同居予備軍が含まれているのである。また、子と同居していても、できるだけ子どもに負担をかけないようにしようとしたり、独立していようとする態度も見られた。

将来的に子と同居する見通しをもたないケースでは、経済的に豊かな高齢者が積極的に自立した老後を設計しようとする動きがみられる一方で、頼れる息子がいない高齢者がやむなく自立しようとする姿や、福祉サービスの発展に期待する姿がみられた。

高齢者のあいだには、できるだけ子どもに面倒をかけたくない、自立していたいという考えが広まっており、経済力のある高齢者はそれを実行に移しつつある。老年期のライフスタイルは、大きく変わりつつあるのである。

(本稿は、科学研究費基盤 A「アジア諸社会におけるジェンダーの比較研究」(宮坂靖子研究代表)による研究成果の一部である。インタビュー調査に応じてくださった方々、調査にご協力いただいた市役所や面事務所や社会福祉施設の職員の方々と、調査助手を務めてくださった金ヨンへさん、通訳を務めてくださった金ナンへさん、鄭賢珠さん、李信姫さん、鄭賢貞さんに、記して感謝申し上げます。)

- (1) 本稿は、科学研究費基盤 A「アジア諸社会におけるジェンダーの比較研究」(宮坂靖子研究代表)の一環として 2002 年 7 月 31 日から 8 月 23 日にかけて韓国プサン市およびテグ市とその周辺地域において行った調査に基づく。この調査には、筆者と山根真理(愛知教育大学)が参加し、研究協力者の朴京淑先生(東亜大学校)、洪上旭先生(嶺南大学校)の協力を得て調査を行った。インタビュー調査は、家事・育児・高齢者扶養をテーマに、高齢者または高齢者夫婦 13 ケース(プサン 6 ケース、テグ 7 ケース)、育児期の女性 14 ケース(プサン 7 ケース、テグ 7 ケース)について行った。原則として対象者の家を訪問して行い、各ケースにつき 1 時間半から 2 時間ずつお話をうかがっている。
- (2) 行政上は、キョンサン市である。
- (3) 16.95 坪型の部屋を利用の場合、33.59 坪型の場合は 1 億 2700 万ウォン(約 1,270 万円)。金額は、2002 年 8 月 10 日現在。
- (4) 管理費、電気水道料金など、シルバータウンにたいして支払う金額。実際、ここに住むには、月 100 万ウォン(10 万円)以上かかるということである。

- (5) このシルバータウンは賃貸住宅であるが、シルバータウンには分譲住宅タイプのものもある。分譲の場合も、売れ行きは好調とのことである。
- (6) 行政上は、キョンサン市である。
- (7) 婿はいつでも疎かにできない存在である、という意味の諺。

<参考文献>

- 金香男(2000)「韓国における老人扶養の変化と老人扶養政策」、『同志社社会学研究』4。
- 金香男(2002)「韓国における高齢者扶養の問題——意識と実態の乖離をめぐって」、『ソシオロジ』46-3。
- 金恵媛(2002)「日・韓比較」、内閣府、『高齢者の生活と意識——第 5 回国際比較調査結果報告書』、ぎょうせい。
- 金美淑(2000)「韓国の家族扶養の動向と高齢者政策に関する研究——日本との比較を通して」、『社会福祉学』40-2。
- 山中美由紀(2000)「韓国における老年期の家族と扶養」、染谷倭子編『老いと家族——変貌する高齢者と家族』、ミネルヴァ書房。

(韓国語)

- 朴京淑(2002)「高齢化と老人人口」、金斗燮他編『韓国の人口 2』、統計庁。
- 殷棋洙(2001)「韓国の高齢化と老人世帯」、金斗燮編『変化する老人の暮らしと老人福祉』、漢陽大学校出版部。
- 鄭京姫他(1998)『1998 年度全国老人生活実態および福祉欲求調査』、韓国保険社会研究院。
- 鄭京姫(1999)「老人と財産相続」、女性韓国社会研究会編、『老人と韓国社会』、社会文化研究所。
- 統計庁(2003)『2002 年社会統計調査報告書』。

(英語)

- Ki-Soo Eun(2003) *Changing Roles of the Family and State for Care of the Elderly: A Perspective of a Confucian Country*, Bengtson, Vern and Ariela Lowenstein (Eds.), *Global Aging and Challenges to Families*, New York, Aldine de Gruyter Publisher.